

現代中国学の新しいパラダイムをめぐって

古澤賢治（愛知大学）

加々美教授の問題提起は、「地域研究」の研究方法论として、「中研」と「アジア政経」の誕生にまつわるエピソードを詳しく紹介している。その中で、アジア・アフリカ、ラテンアメリカに関する両者の研究姿勢の違いは、マルクス主義左翼、容共的な傾向を持っていたか否かにあると主張している。

実際にソ連、東欧、中国を支配してきた全体主義的なスターリン主義は、共産主義的な政治思想を形成していた。このため、その思想的な影響に支配された研究は、極めて一面的なものとなった。これに対して、より実証的な研究に根ざしたアジア研究を目指したアジア政経は、アメリカの国策的な「地域研究」に近づいた、実質的な「反共主義」だったとされる。

2つの学会の対立関係は、1956年の「スターリン批判」とその後のソビエト社会主義体制の崩壊とによって、実質的に終結した。結果として、アジア研究の方向は「脱イデオロギー的な色彩の強いもの」となったのである。アジア政経に加えて、アジア経済研究所の設立は、国策的研究機関としての設立を目指したもので、岸信介の日本を対米従属から少しでも脱出させ、自主的政策展開をなし得る国家の再建という意向も受けていた。

こうした指向は、岸政権の安保条約を契機とした退陣から立ち消えた。とはいえ、アジア研究の基礎はこれによって確立されたと言える。その結果として、政府や財界の支持を得ながら「国策研究機関に比べて遙かに自由な立場から研究に従事できた」のであった。その後のアジ研における自由な雰囲気はこうした事情から生まれたというのは重要だといえよう。

これに対して、その後のアジ研における状況は、一時期においてはかなりの程度まで成果主義が強められた。ただ、多数の中堅研究者が外部に流出したものの、優秀な若手研究者が穴埋めする形となったのであって、多くの研究成果が出されている。ただ、大枠での理論研究や方法论に関しては、その後において十分な研究が進められ得たとは言えず、もっぱら調査に重点が置かれてきたといえよう。

加々美教授は、サイドによる「オリエンタリズム」批判を、既存思想構築物の拘束からの脱却あるいは構築物を破壊することに主眼があるとした。さらにまた、既存の中国研究は、「西洋の衝撃」によってもたらされた空間構造化（東西差別）の一方的強調により、東洋世界が持っていた独自の歴史発展による時間的構造を看過するか見失う結果をもたらしたと批判した。

西洋中心の「オリエンタリズム」は、「西洋近代」の自己拡張、自己実現の一環として現存するものとして、竹内好は「持続的敗北」を強いられると予言したのであった。つまり「脱構築」はそれに打ち勝てないとしたのである。この「敗北」への深い自覚に基づく「抵抗」無しにはアジアはアジアたり得ず、結果として「自己喪失」に到るとされた。とはいえ、アジア諸国の高度経済成長は「アジアが西洋に打ち勝ったのではなく、むしろ「西洋近代」の「自己実現」に他ならないとされたのは、若干疑問とせざるを得ない。

実際に、アジアの高度経済成長は「西洋近代」の延長線上にあり、その発展が確かだと言えるにしても、かつての西洋近代の「自己拡張、自己実現」に対する消極的な「アンチテーゼ」となっている。さらに、日本を始めとしたアジアの隆盛は、戦後の工業化における「新しい波」として、西洋近代化を乗り越える「ジンテーゼ」となる可能性を有していたと言える。

「日本的経営」は、人的な経営要因（人間そのもの）を重視する側面を有していたと言える。この状況は、ベトナム反戦運動や文革礼賛が近代主義（「覇権と欺瞞的民主主義」）に対決するように見えたものとは異なっていた。とはいえ、とりわけ金融面での敗北から、結局のところ「日本的経営」は、敗北せざるを得なかったわけである。

中国の場合は、さらに極端に近代化を取り込むことにより、ある意味では欧米と張り合う形での近代主義に転じてきた。中国は、覇権主義を唱えないといっているものの、現実世界におけるプレゼンスはますます大きなものとなってきた。「地域研究」としての中国研究におけるパラダイムは、「共同主観性」の「歪み」を訂正する上での新たな方法論としての位置づけが進められる。